

【住むなら北九州 定住・移住推進事業 子育て・転入応援メニュー】
様式第1号（第7条関係）

令和 年 月 日

北九州市長 様

申請者 (〒 -)

住所 _____

氏名 _____ 印

電話番号 _____

住むなら北九州 定住・移住推進事業 子育て・転入応援メニュー補助金交付対象者認定申請書

住むなら北九州 定住・移住推進事業 子育て・転入応援メニュー補助金の申請を予定していますので、住むなら北九州 定住・移住推進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第7条第1項の規定により、下記のとおり申請をします。なお、この申請書の記載事項について、事実と相違ないこと及び申請資格を満たすことを誓約するとともに、資格確認のため必要な官公庁への照会を行うことについて承諾します。

また、要綱第12条第1項に規定する認定の取り消し事由に該当した場合、又は要綱第8条第1項に基づく補助金の交付申請をした際に申請資格を満たしていないことが発覚した場合は、認定を取り消されても異議を申しません。

記

申請者について	(フリガナ)		性別	男・女	生年 月日	S・H 年 月 日	
	申請者氏名						
	世帯区分 (該当番号に○印)	1 結婚後5年以内又は3ヶ月以内に結婚予定の者（新婚世帯）					
		2 子ども2人以上と同居する者（多子世帯）					
		3 子どものいる世帯が親世帯と（同居・近居）する者 (多世代同居又は近居) 該当する方に○印					
		4 市内の雇用機会の増大に寄与した企業への勤務に際し、転入することになった者（企業移転などに伴い移住する従業者）					
	現在の勤務先	勤務先名： 【所在地： _____】					
	転入後の勤務先	勤務予定先名： _____					
	現在のお住まいについて (該当番号に○印)	1 民間賃貸住宅 2 親族の家に同居 3 社宅・社員寮 4 特定優良賃貸住宅 5 公営・公社・都市機構住宅 6 持ち家 7 その他 (_____)					
	市外居住年数	年 月					
対象となる世帯人員数	人	うち子どもの数	※胎児も対象			人	
転入予定先の住宅について	転入予定先の住宅 (該当番号に○印)	1 民間賃貸住宅					
		2 特定優良賃貸住宅のうち家賃補助が終了した住宅					
		3 空き家バンク登録住宅					
	転入予定先の住宅の所在地	北九州市 _____ 区 【住宅の名称（共同住宅の場合）： _____】					
	親世帯の住宅の所在地	_____ ※世帯区分が3で「近居」の場合のみ記入					
	転入予定先の住宅の家賃	_____ 円 ※共益費等は含まない					
転入予定年月日	令和 年 月 日						

【注意事項】

- 必ず、住むなら北九州 定住・移住推進事業（子育て・転入応援メニュー）補助申請要領（以下「申請要領」という。）をご確認のうえ、申請書をご記入下さい。
- 申請要領については以下の方法でご確認下さい。
 - 本市建築都市局住宅計画課ホームページ<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/ken-to/07400158.html>を参照。
 - ホームページを確認できない場合は、建築都市局住宅計画課（Tel:093-582-2592）までお問い合わせ下さい。

(参考) 【本申請書に係る用語の定義】

	用語	定義
申請者について	転入	住むなら北九州 定住・移住推進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第4条第1項で定める補助金の交付対象者（以下「補助対象者」という。）が市外から要綱第5条第1項で定める補助金の対象住宅（以下「補助対象住宅」という。）へ住民票を異動した日です。
	子ども	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第6条第1項に規定する子どもです。 ⇒18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者
	同居	補助対象者の転入に伴い、親世帯も補助対象住宅へ住民票を異動し、同居することです。
	近居	市内に親が居住しており、補助対象者が親と異なる補助対象住宅へ転入することです。
	市内の雇用機会の増大に寄与した企業	本市企業立地に係る優遇制度を当該年度に申請又は申請予定の企業をいいます。 ⇒上記企業への該当については、建築都市局住宅計画課(Tel:093-582-2592)までお問い合わせください。
転入予定先の住宅について	民間賃貸住宅	○要綱の別表第1で定める街なかの区域に所在する住宅 ○公営・公社・都市再生機構等の設置する公的住宅を除いた居住用の賃貸住宅で、次の全てを満たす住宅です。 ・新築（新たに建設された住宅で、まだ人の居住の用に供したことがなく、建設工事の完了の日から起算して1年を経過していないもの）ではない住宅 ・住戸専用面積が50㎡以上の住宅（2人世帯の場合は30㎡以上） ・昭和56年6月1日以降に着工したものか、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年10月27日法律第123号)に則り耐震診断を実施し、新耐震基準（以下「基準」という。）を満たすもの、又は基準を満たさない場合、耐震改修工事を施し、基準を満たす住宅 ・宅地建物取引業法（昭和27年6月10日法律第167号）第2条第1項第3号に規定する宅地建物取引業者が仲介を行う住宅
	特定優良賃貸住宅	本市の認定を受けて建設された特定優良賃貸住宅のうち要綱の別表第1で定める街なかの区域に所在する住宅をいいます。ただし、福岡県住宅供給公社及び北九州市住宅供給公社が建設したものは除きます。
	空き家バンク登録住宅	北九州市空き家バンク要綱に則って媒介契約を締結したもので要綱の別表第1で定める街なかの区域に所在する住宅をいいます。
	家賃	民間賃貸住宅の賃貸借契約に定められた賃借料の月額（共益費、駐車場料金等を除く。）をいいます。

※上記用語の定義についてご不明な点等がある場合は、以下の方法でご確認下さい。

- ・本市建築都市局住宅計画課ホームページURL (<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/ken-to/toshi-juutakukeikaku.html>) を参照。
- ・ホームページを確認できない場合は、建築都市局住宅計画課 (Tel:093-582-2592) までお問い合わせ下さい。